

二級河川への大規模地震対策の支援

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

都道府県が管理する二級河川においても、近い将来、発生が確実視されている大規模地震や、それに伴う津波被害から国民の生命や財産を守るため、早期の対策が必要とされる地域を優先し、積極的な支援を図るよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

○政府の地震調査委員会によれば、南海地震の発生確率は、今後30年以内に60%程度といわれています。このため、都道府県が管理する二級河川においても、大規模地震や、それに伴う津波による甚大な被害から国民の生命や財産を守るため、早期の対策が必要とされる地域を優先した積極的な国の支援が必要不可欠です。

【政策提言の理由】

○本年3月に発生した平成23年東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード9.0（暫定値）を記録し、日本国内で観測された最大のものとなりました。この地震により宮城県栗原市で最大震度7を観測し、20メートルを超える高い津波が太平洋沿岸の各地で発生しています。また、岩手県から福島県にかけての沿岸で、最大約75センチメートルの沈降も観測されており、津波がおさまった後も引き続き浸水している地域があります。

○本県でも、逃げることを基本に防災対策を進めていますが、逃げるための時間を稼ぎ、また復興の妨げとなる長期浸水を防ぐためにも、海岸施設同様、河川施設も最低限の整備が必要です。

○県都高知市においては、約2メートルもの地盤沈降が想定されており、12万人を超える人口が長期浸水の影響を受けると試算されていますが、液状化対策までの対応済みの河川堤防の延長は、平成22年度末で、わずか370メートル程度であり、主要3河川約17キロメートルの対策だけでも、数百億円規模のプロジェクトとなります。また、高知市以外においても、甚大な被害が想定される多くの二級河川を抱えており、これらすべての対策には1千億円を超える事業費が必要です。

○一方、本県は、全国有数の水害被害県であるにもかかわらず、全国でも最下位クラスの河川整備率であることから、地方の安全・安心に向けて、治水施設の整備促進も重要な課題となっています。

○このことから、大規模地震やそれに伴う津波による被害対策の早期整備については、国による優先的かつ積極的な支援が必要不可欠です。

【高知県担当課】 土木部 河川課